

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	14	子育て相談の充実					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	04	子育て支援の推進					
事業内容							
目的	妊産婦やそのパートナー、乳幼児を養育している保護者が、安心して出産し育児のできる環境を整備します。						
対象・手段	子育て中の保護者に対し身近な情報交換の場として育児グループづくりを支援するとともに、各保健センターで子育ての相談を行います。子育てに特に不安や困難を感じている方には専門医等による相談を実施します。また、妊産婦やそのパートナー及び乳幼児の保護者には母親学級、両親学級・育児学級（離乳食講習会）を行います。						
成果（事業が意図する成果）							
妊娠から出産までの母体の健康管理についての問題や、新生児期・乳幼児期の育児不安などの解消・軽減を図り、安心して出産し子育てができる等の成果が望めます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
母親学級参加率	初産の母親の母親学級参加人数/第1子出生数	(平成19年度) 年度に (50%) の水準達成					
育児グループ利用者率	育児グループ利用者数/(0歳から2歳人口 - 0歳から2歳保育園通園児数)	(平成19年度) 年度に (30%) の水準達成					
		() 年度に () の水準達成					
成果の達成状況							
	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考	
事業成果指標	目標値1	%	50.00	50.00	50.00	50.00	
	実績1	%	34.60	37.80	38.50	37.18	
	= /	%	69.20	75.60	77.00	74.36	
	目標値2	%	30.00	30.00	30.00	30.00	
	実績2	%	22.00	26.60	26.38	21.40	
	= /	%	73.33	88.67	87.93	71.33	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業の実施内容						
平成18年度	育児グループ [64回・参加者数901人] 育児相談 [117回・参加者901人] 講演会 [12回・参加者204人] 親と子の相談室 相談者延べ32人 母親学級 [3日制24回・1日制12回] 両親学級12回 育児学級32回						
平成19年度	育児グループ [63回・参加者数819人] 育児相談 [107回・参加者1380人] 講演会 [13回・参加者233人] 親と子の相談室 相談者延べ32人 母親学級 [3日制24回・1日制12回] 両親学級12回 育児学級36回						

部名称		健康部		課名称		牛込保健センター	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	3,488	3,654	3,736	2,675	
	人件費	千円	16,484	16,067	16,130	16,084	
	事務費	千円	646	529	577	751	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	20,618	20,250	20,443	19,510	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	20,618	20,250	20,443	19,510	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	20,618	20,250	20,443	19,510	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	1.82	1.77	1.77	1.77	
	非常勤職員		0.55	0.55	0.55	0.55	
事業に関する検討課題							
<p>子育ての伝承や地域のコミュニケーションが希薄になっているなか、育児不安の解消や仲間づくりの支援のため、育児相談、育児グループづくりの支援は継続して実施していく必要があります。</p> <p>増えている仕事を持つ妊婦の方への支援も必要となっています。また、パートナーの子育てへの理解と参加が益々重要となっています。よって、母親（両親）学級の運営は内容の工夫と開催日はさらに区民の方が参加しやすいように設定していくなど検討していく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	母親学級は4保健センターで日程を調整しバランスよく開催し、友達づくり等が出来るよう運営や周知を工夫した結果、初産婦の参加目標達成率は74%です。育児グループの参加率は前年に比して88%から71%減少しましたが育児相談の参加者は増えてます。				
	実施の成果	3	出産前からの子育て支援を推進し、母性及び父性を育み、育児不安の解消に寄与しています。				
	効率性	2	また、事業に参加した区民同士のつながりが地域での孤立の防止にも役立っています。事業運営にあたっては、臨時職員も活用し、最小限の職員で効率的に運営しています。「親と子の相談室」は限られた方のみとなりますが、年々深刻な問題を抱えたケースが多くなっていて、有効な相談の場となっています。				
	行政の関与	3	保健センターには妊娠から出産・乳幼児期の母子の心身の健康をサポートする役割があります。乳幼児への虐待等の問題も、親への支援によって防止や早期発見が可能であり、総合的な視点を持つ行政が行う必要があります。				
	妥当性	3	初産婦の母親学級の参加率を成果指標としたのは、初めての出産と育児に安心して望めることを目的とし妥当です。また、地域での子育て仲間が欲しいという保護者のニーズは高く、育児グループの利用者数を成果指標としたのは妥当です。				
	施策寄与度	3	過去3年間で、妊娠・出産・育児期を安心して楽しく過ごせるような区民を増やすことができ、育児不安の軽減や解消等子育て支援に寄与しました。				
総合評価	平成19年度評価をBとした理由は、母親学級参加率・育児グループ利用者率ともに目標に届かなかったものの、育児相談の参加者は増え本事業の目的を達成しているからです。また、過去3年間の実績としては評価をBとします。参加目標達成率で母親学級は76%、育児グループは83%を維持できており、妊娠中から子育て期間を通じて多様なニーズに適切に対応することで、育児不安の解消や軽減に寄与しました。						B
							過年度評価 18年度 B 17年度 B 16年度 A 15年度
改革方針	核家族化の進行や区民のライフスタイルや住環境の変化などに伴い、子育て支援はさらなる充実が求められています。適切な情報提供や支援によって育児不安を解消し安心して育児ができるように社会状況の変化に即した事業の運営を今後も継続し行っていく必要があります。						方向性
	また、仕事を持つ妊婦の方への支援や母性および子育てのパートナーとして父性をより一層育む支援等が求められていますので、その対応へも取り組んでいく必要があります。したがって、20年度以降は経常事業「育児相談・育児グループ」等として引き続き行います。						1 現状のまま継続